

問1 政府が行う経済活動には「資源配分の調整」や「所得の再分配」といった役割がありますが、それらと並んで重要とされる「景気の安定化」に関する記述として、最もふさわしいものを選びなさい。(2017年 鳥取公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 景気が過熱しているときには、公共投資を減らしたり増税を行ったりすることで、過度なインフレーションを抑える | 2. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度を導入することで、所得格差を是正する | 3. 道路や公園などのように、民間企業では供給が難しい公共財を提供することで、生活環境を整える | 4. デフレの状況において、日本銀行が市場に資金を供給することで、物価の下落を食い止める |
|---|--|---|--|

問2 国家が経済活動や国民の生活に積極的に介入する「大きな政府」の考え方において、その主な目的として最も適切なものはどれですか。(2024年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|-----------------------------------|
| 1. 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること | 2. 法人税などの減税を行うことで、企業の自由な競争を促し経済を活性化させること | 3. 規制緩和を進めることで、民間の創意工夫を最大限に生かす環境を整えること | 4. 公的なサービスを民営化し、政府の財政支出を最小限に抑えること |
|--|--|--|-----------------------------------|

問3 直接税である所得税と、間接税である消費税の違いを説明した文として、正しいものはどれか。(2015年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 所得税は納税者と担税者が同じだが、消費税は納税者と担税者が異なる。 | 2. 所得税は納税者と担税者が異なるが、消費税は納税者と担税者が同じである。 | 3. 所得税は企業が支払う税金であり、消費税は個人が支払う税金である。 | 4. 所得税は商品の価格に含まれるが、消費税は所得の額に応じて決まる。 |
|--------------------------------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|

問4 日本の経済成長率の推移を見ると、2013年には2.0%であった成長率が、翌2014年には0.3%へと大きく鈍化しています。この背景として最も適切な出来事を次の中から選びなさい。(2024年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|--|
| 1. 消費税率が5%から8%へと引き上げられ、個人消費が冷え込んだ。 | 2. 世界的な金融危機であるリーマン・ショックが発生し、輸出が激減した。 | 3. バブル経済が崩壊し、国内の地価や株価が急激に下落した。 | 4. 固定価格買い取り制度の導入により、再生可能エネルギーへの投資が急増した |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------|--|

問5 所得格差を示す統計において、税金を支払ったり社会保障を受け取ったりする前の数値と、それらを行った後の数値を比較すると、後者の方が格差を示す数値が小さくなっています。このような現象が起こる主な理由として、適切な説明はどれですか。(2023年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため | 2. 市場経済における自由な競争によって、企業の利益が労働者に均等に配分されたため | 3. 経済成長率が高まった結果、すべての国民の所得が同じ割合で上昇したため | 4. 間接税である消費税の割合を高めることで、低所得者の税負担が軽減されたため |
|--|---|---------------------------------------|---|

問6 日本の歳入において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっていますが、所得税が採用している「累進課税」と比較して、消費税には特有の課題があると指摘されています。その課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。(2022年 島根公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--------------------------------------|
| 1. 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 | 2. 所得の高い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。 | 3. 景気の変動によって税収が大きく左右されやすく、国の財政が不安定になる。 | 4. 所得の額に応じて税率が細かく変化するため、税金の計算が複雑になる。 |
|---|---|--|--------------------------------------|

問7 日本国憲法が定める「財政民主主義」の考え方にに基づき、国の予算の手続きについて述べた文として、空欄(あ)と(い)に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれですか。「国の予算は、(あ)が作成して(い)に提出し、その審議・議決を経て成立する。」(2018年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 1. あ：内閣 い：国会 | 2. あ：国会 い：内閣 | 3. あ：財務省 い：裁判所 | 4. あ：内閣 い：日本銀行 |
|--------------|--------------|----------------|----------------|

問8 日本の税制において、消費税のように「税金を納める義務がある者(納税者)」と「実際にその税金を負担する者(担税者)」が異なる税金の分類として正しい名称を答えなさい。(2023年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|---------|----------|
| 1. 直接税 | 2. 間接税 | 3. 累進課税 | 4. 地方交付税 |
|--------|--------|---------|----------|

問9 消費税収の推移をまとめた資料によると、導入時の1989年度は約3.3兆円であった税収が、税率が5%となった1997年度には約9.3兆円、8%となった2014年度には約16.0兆円へと増加しています。所得税などと比較した際、このように消費税が社会保障の安定財源として重視される理由として、最も適切な説明を選択してください。(2017年 佐賀公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため | 2. 所得が高い人ほど税率が高くなる累進課税制度が採用されており、不況時ほど税収が増えるため | 3. 納税者と税負担者が同一である直接税であり、税金を納めているという意識が強く働くため | 4. 企業の利益に対して課されるため、企業の経済活動が活発な時期にのみ税収が大幅に増えるため |
|---|--|--|--|

問10 税金の種類を整理した資料において、所得税や法人税は「直接税」に分類されます。これに対し、消費税などが分類される「間接税」の説明として、制度の仕組みを正しく述べたものはどれですか。(2019年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|
| 1. 税金を負担する人と納める人が異なる税金 | 2. 税金を負担する人と納める人が一致する税金 | 3. 国に対して直接納め、国の財源となる税金 | 4. 地方公共団体に対して納め、地域の財源となる税金 |
|------------------------|-------------------------|------------------------|----------------------------|

問11 日本の社会保険制度において、少子高齢化が進行することによって生じている課題として、最も適切な説明はどれですか。(2021年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 保険料を負担する現役世代が減少する一方で、給付を受ける高齢世代が増加し、現役世代の負担が重くなっている。 | 2. 高齢者の割合が増えたことにより、公衆衛生の分野が縮小し、社会福祉の予算がすべて年金に充てられている。 | 3. 税金のみで運営される制度であるため、納税者が減っても社会保険料の額には影響が出ないようになっている。 | 4. 年金制度は積立方式であるため、少子高齢化が進んでも将来の受給額に影響が出ることは全くない。 |
|---|---|---|--|

問12 日本の2017年度一般会計歳入の構成において、歳入全体の約18.4%を占める主要な税があります。この税は、納税者と税負担者が同一である「直接税」に分類され、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みがとられています。この税金の名称として正しいものはどれですか。(2018年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 所得税 | 2. 法人税 | 3. 消費税 | 4. 住民税 |
|--------|--------|--------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 景気が過熱しているときには、公共投資を減らしたり増税を行ったりすることで、過度なインフレーションを抑える	財政政策による景気の安定化は、不景気の時だけでなく景気が良すぎるときにも行われます。景気が過熱して物価が急激に上がるのを防ぐため、政府は支出を削り（公共投資の抑制）、市場の資金を吸収（増税）して需要を抑える調整を行います。他の選択肢にある所得再分配や公共財の提供は、景気安定化とは別の行政の役割です。
問2	答え 1 社会保障の充実や給付金の支給を通じて、景気の安定や富の再分配を図ること	市場原理にすべてを任せるのではなく、政府が積極的に介入することで、貧富の差の拡大を防いだり、不況時に景気を下支えしたりすることを目指します。具体的には、公共事業による雇用の創出や、感染症流行時の給付金支給、福祉サービスの拡充などが含まれます。対照的に、減税や規制緩和、民営化などは「小さな政府」を目指す政策の典型例であり、これらは個人の自己責任や市場の自由を重視する傾向があります。
問3	答え 1 所得税は納税者と担税者が同じだが、消費税は納税者と担税者が異なる。	所得税は直接税であり、税金を負担する人（担税者）が自分自身で国に納める（納税者）仕組みです。一方、消費税は消費者が負担しますが、実際に税金を国に納めるのは商品の販売者やサービスを提供する事業者であるため、担税者と納税者が異なる間接税に分類されます。
問4	答え 1 消費税率が5%から8%へと引き上げられ、個人消費が冷え込んだ。	2014年4月に実施された消費税率の引き上げ（5%から8%）は、増税前の駆け込み需要の反動や、増税後の家計負担の増加による消費の抑制を招きました。この影響で、国内総生産（GDP）の伸びを示す経済成長率は、前年の2.0%から0.3%へと大幅に低下することとなりました。なお、リーマン・ショックによる大幅な経済成長率の落ち込みは2008年から2009年にかけての出来事です。
問5	答え 1 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	所得の再分配機能により、高所得者から徴収された税金が社会保障を通じて再分配されるため、実際に個人が使える所得の格差は、制度介入前よりも緩和されます。累進課税は所得税などに導入されており、再分配の大きな柱となっています。
問6	答え 1 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。	消費税は誰に対しても同じ税率で課税されるため、低所得者ほど所得のうちの多くを税負担として支払うことになります。これを逆進性といい、高所得者ほど高い税率を課す所得税（累進課税）が持つ「所得の再分配」という機能とは逆の働きをしてしまうため、日本では食料品などに低い税率を適用する軽減税率制度を導入して、この負担を和らげる工夫がなされています。
問7	答え 1 あ：内閣 い：国会	予算案を作成して国会に提出する権限は内閣にあります。国会は提出された予算案を審議し、可決することで予算を成立させます。これは、民主政治において国民の負担（税金）の使い道を国民の代表（国会）が最終決定するという重要な原則に基づいています。なお、予算案は必ず先に衆議院へ提出しなければならないという「衆議院の予算先議権」も関連する重要なルールです。
問8	答え 2 間接税	消費税は、消費者が商品の代金とともに税分を支払い、それを預かった事業者が国や自治体に納付する仕組みです。このように、税を実質的に負担する人と納める人が分離している税制を間接税と呼びます。これに対し、所得税のように納税者と担税者が一致するものは直接税と呼ばれます。
問9	答え 1 景気の変動による影響を受けにくく、幅広い世代が公平に負担することで税収が安定しているため	消費税は、所得の有無にかかわらず日々の消費活動に対して広く課される税金です。所得税や法人税は景気が悪化して所得や利益が減ると税収が大きく落ち込みますが、消費税は景気の変動による影響を比較的受けにくいため、安定的な税収が見込めます。そのため、多額の資金を継続的に必要とする社会保障制度を支える重要な財源として位置づけられています。
問10	答え 1 税金を負担する人と納める人が異なる税金	税金は、負担の仕方に注目すると「直接税」と「間接税」に分けられます。間接税は、消費者が買い物をした際に支払った税金を、小売店などの事業者が預かり、後でまとめて税務署などに納めるという形をとります。このように、負担する人（消費者）と実際に納税手続きをする人（事業者）が分離しているのが大きな特徴です。
問11	答え 1 保険料を負担する現役世代が減少する一方で、給付を受ける高齢世代が増加し、現役世代の負担が重くなっている。	日本の社会保険、特に年金制度などは、現在の現役世代が支払った保険料を現在の高齢世代の給付に充てる「世代間扶養」の側面が強い仕組みです。そのため、少子高齢化により支え手（現役世代）が減り、支えられる側（高齢世代）が増えることは、制度の持続可能性や現役世代の負担増という大きな社会課題につながっています。
問12	答え 1 所得税	所得税は、個人の1年間の所得に対して課される税金です。自分で税務署に申告して納める直接税の代表例であり、2017年度の一般会計歳入では消費税に次ぐ規模の税収となっています。法人の利益に対して課される法人税も直接税ですが、設問にある「所得が高いほど税率が高くなる」という累進課税の特徴から所得税が正解となります。